

J R 四国労組ニュース

平成30年4月1日(No20)

発行責任者 / 中濱 斉

編集責任者 / 森安 祐貴

平成30年度「四国再発見」増収キャンペーン

目標額達成に向け

全組合員が総力を挙げて取り組もう！

平成29年度は、台風災害の影響等があったものの、四国デスティネーションキャンペーン効果やインバウンドが好調に推移したこと等により、中間決算での鉄道運輸収入は対前年を1億円上回る121億円となりました。しかしながら、通期では安全対策に対する追加的支援措置の実施による修繕費を高い水準で維持したこと等により、2期連続の経常赤字が見込まれています。

平成30年度においても、景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、海外の政治・経済の不確実性により、先行きは不透明であり、引き続き厳しい経営環境となることが想定されます。

このような中、会社は本年度を「中期経営計画の2年目として、引き続き『安全・安心の確保』『収益の拡大』『支援措置等を活用した設備投資等の着実な実施』を重要な3本柱として、「財務基盤の安定化」と「収益基盤の強化」の実現に向けたさらなる取り組みを推し進める」としています。

J R 四国労組も、責任組合として「安全・安定・安心輸送の確立」を最優先に、事業計画・各種営業施策を共有するとともに、「四国再発見」増収キャンペーンの取り組みが、雇用の確保及び労働条件の維持改善を図るための重要な取り組みと位置づけ、各級機関で地域共闘を軸とした情報発信と需要喚起に努め、全組合員が一丸となって目標額早期達成に積極的に取り組むことを要請します。

平成30年3月10日

四国旅客鉄道労働組合
第7回執行委員会